

初版作成日：2023/12/11

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：NEWカビクリーナーPRO 4.5kg×3/CS

製品番号 (SDS NO)：5211-1

推奨用途及び使用上の制限

使用上の制限：浴室の壁・タイル・目地・シャワーカーテン等の洗浄、カビ取り(※ステンレス以外のホーロー・アルミニウム・真鍮等の金属製品、砂壁・繊維壁・しっくい壁・クロス壁等には使用できません。)

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称：横浜油脂工業株式会社

住所：横浜市西区南浅間町1-1

担当部署：技術開発部

担当者(作成者)：伊藤 慶

電話番号：045-311-4701

FAX：0463-89-1330

緊急連絡先電話：045-311-4704

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

金属腐食性物質：区分 1

健康に対する有害性

皮膚腐食性/刺激性：区分 1

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性：区分 1

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性)：区分 1

水生環境有害性 長期(慢性)：区分 1

(注) 記載なきGHS分類区分：区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語：危険

危険有害性情報

H290 金属腐食のおそれ

H314 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷

H400 水生生物に非常に強い毒性

H410 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

安全対策

P273 環境への放出を避けること。

P234 他の容器に移し替えないこと。

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P264 取扱い後は接触部位をよく洗うこと。

P280 保護手袋/保護衣/保護面を着用すること。

P280 保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

- P390 物的被害を防止するためにも流出したものを吸収すること。
- P391 漏出物を回収すること。
- P310 直ちに医師に連絡すること。
- P304 + P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- P303 + P361 + P353 皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。
- P363 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
- P305 + P351 + P338 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- P301 + P330 + P331 飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

貯蔵

- P405 施錠して保管すること。
- P406 耐腐食性/耐腐食性内張りのある容器に保管すること。

廃棄

- P501 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：
混合物

成分名	含有量 (%)	CAS No.	化審法番号	化管(PRTR)法
次亜塩素酸ナトリウム	5未満	7681-52-9	1-237	-
水酸化ナトリウム	1未満	1310-73-2	1-410	-
陰イオン界面活性剤	非公開	非公開	非公開	-
非イオン界面活性剤	非公開	非公開	非公開	-
水	85 - 95	7732-18-5	-	-

危険有害成分

毒物及び劇物取締法, 安衛法「表示、通知すべき有害物」, 化管法に該当する危険有害成分なし

4. 応急措置

応急措置の記述

一般的な措置

直ちに医師に連絡すること。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分の戻らない時は、医師の診察/手当てを受けること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。

皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。

強アルカリ性の製品なので、石鹼を用いず微温湯を流しながら皮膚の刺激や、ぬるぬるする感じがなくなるまで洗い続ける。1時間以上を要することがある。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

寸秒でも早く洗眼を始め、入った物質を完全に洗い流す必要がある。洗眼を始めるのが遅れると障害を増大させるおそれがある。

眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

飲み込んだ場合は医師の診察/手当てを受けること。

子供などが飲み込んだ懸念がある場合、直ちに医師の診察/手当てを受けること。

腐食性の製品なので、吐き出させるとかえって危険が増す。直ちに医療措置を受ける手配をする。

医師に対する特別な注意事項

症状に応じた治療を施す。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

霧状水、泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

この製品自体は燃焼しない。

使ってはならない消火剤

使ってはならない消火剤データなし

特有の危険有害性

燃焼の際に有毒な塩素、塩化水素を生成する。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

消火作業は、可能な限り風上から行なう。

関係者以外は安全な場所に退去させる。

周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。

火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。

周囲の設備などの輻射熱による温度上昇を防止するため、水スプレーにより周辺を冷却する。

消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用する。

消火活動は風上から行い、有毒なガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。

漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。

漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止する

作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。

風上から作業し、風下の人を退避させる。

着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。

こぼれた場所はすべりやすいために注意する。

作業の際には保護具(必要に応じてガスマスク)を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。

多量の場合、人を安全に待避させる。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

下水、排水中に流してはならない。

河川等に流出した場合は、管轄機関に連絡をする。

流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

回収後の少量の残留分は土砂またはおがくず等に吸収させる。

付着物、廃棄物などは、関係法規に基づいて処置する。

少量の場合は、吸着剤(おがくず・土・砂・ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、

雑巾等でよく拭き取り、密閉できる空容器に回収する。

大量の場合には、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。

本製品は強アルカリなので、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。

必要があればさらに希塩酸、希硫酸等で中和する。下水溝、表流水、地下水に流してはいけない。

二次災害の防止策

- 物的被害を防止するためにも流出したものを吸収すること。
- 漏出物を回収すること。
- 漏出時は事故の未然防止および拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(注意事項)

製品記載の使用上の注意を良く読み、用途以外に使用しないこと。

アルカリ性なので、酸性の製品との接触を避ける。

取扱いの都度、容器を密閉する。

他の容器に移し替えしないこと。

取り扱い後はよく手を洗うこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

安全取扱注意事項

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

接触回避

金属、アミン、アンモニア、有機物質、還元剤、酸化剤、酸などとの接触を避ける。

衛生対策

取扱い後は接触部位をよく洗うこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

施錠して保管すること。

製品記載の保管条件を読み、適切に保管すること。

日光から遮断し、40℃を超える温度に暴露しないこと。

容器を密栓すること。

耐腐食性あるいは耐腐食性内張りのある容器に保管すること。

涼しい所、換気の良い場所で保管すること。

酸と一緒に保管してはならない。

(避けるべき保管条件)

金属腐食のおそれがある。金属容器に保管してはならない。

安全な容器包装材料

他の容器に移し替えないこと。

耐腐食性/耐腐食性内張りのある容器に保管すること。

軟鋼、銅、アルミニウム、亜鉛には腐食性があるためポリエチレン容器に保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

(水酸化ナトリウム)

日本産衛学会(1978) (最大値) 2mg/m³

(水酸化ナトリウム)

ACGIH(1992) STEL: 上限値 2mg/m³ (上気道, 眼及び皮膚刺激)

ばく露防止

設備対策

蒸気または煙やミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。

保護具**呼吸用保護具**

保護マスクを着用する。必要に応じて防塵マスク、防毒マスク、有機溶剤用の防毒マスク等を着用する。

手の保護具

保護手袋、必要に応じて耐溶剤性手袋、ビニール手袋等を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡(普通眼鏡型)、必要に応じて、ゴーグル型、保護面等を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣、保護前掛け等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質**基本的な物理的及び化学的性質に関する情報**

物理状態：液体

色：淡黄色透明

臭い：塩素臭

臭いの閾値データなし

融点/凝固点データなし

沸点又は初留点：データなし

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体)：燃焼しない

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

引火点：燃焼しない

自然発火点データなし

分解温度データなし

pH：13

動粘性率データなし

溶解度：

水に対する溶解度：溶ける

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧データなし

蒸気密度データなし

蒸発速度データなし

密度及び/又は相対密度：1.06

相対ガス密度(空気=1)データなし

粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性**反応性**

反応性データなし

化学的安定性

酸との混合により塩素ガスを発生する。空気、熱、光、金属などに極めて不安定で放置すると徐々に分解し有効塩素を失う。常温でも不安定な物質であり、保存中に徐々に自然分解する。次亜塩素酸ナトリウム溶液のpHが低下すると分解が促進される。

危険有害反応可能性

加熱すると分解して腐食性および有毒なフュームを発生する可能性がある。

金属と接触すると、可燃性水素ガスが発生する可能性がある。

避けるべき条件

加熱・熱源・裸火

高温へのばく露

腐食性があるので、金属製の容器は使用しない。アミン類やアンモニアと反応して有害で爆発性の三塩化窒素を発生する。酸と接触したりpHが低下すると塩素ガスが発生する。

混触危険物質

酸性物質(アルカリ性物質のため、酸性物質との接触を避けること。)

金属、アミン、アンモニア、有機物質、還元剤、酸化剤、酸など

危険有害な分解生成物

塩素、塩化水素

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]

(次亜塩素酸ナトリウム)

male rat LD50=5230mg/kg (水溶液, 有効塩素濃度: 12.5%) (REACH登録情報, Access on Oct. 2020)

急性毒性(経皮)

[日本公表根拠データ]

(次亜塩素酸ナトリウム)

rabbit LD50 >20000mg/kg (水溶液, 有効塩素濃度: 12.5%) (REACH登録情報, Access on Oct. 2020)

労働基準法: 疾病化学物質

水酸化ナトリウム

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[pHに基づく分類根拠]

11.5 ≤ pH であることから、皮膚腐食性/刺激性: 区分1に分類した。

[日本公表根拠データ]

(次亜塩素酸ナトリウム)

5-10%液 刺激性、10%以上 腐食性 (EURAR, 2007) et al.

(水酸化ナトリウム)

ブタ/ラビット 重度の壊死 (ACGIH 7th, 2001 et al)

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[pHに基づく分類根拠]

11.5 ≤ pH であることから、眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 区分1に分類した。

[日本公表根拠データ]

(次亜塩素酸ナトリウム)

皮膚腐食性/刺激性区分1 (GHS分類結果)

(水酸化ナトリウム)

ラビット 腐食性 (SIDS, 2009)

呼吸器感作性又は皮膚感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

催奇形性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]

(次亜塩素酸ナトリウム)

気道刺激性 (AICIS IMAP, 2014; EURAR, 2007)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)データなし

誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

水生生物に非常に強い毒性

長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

(水酸化ナトリウム)

甲殻類 (ネコゼミジンコ属) LC50=40.4mg/L/48hr (SIDS, 2004)

(次亜塩素酸ナトリウム)

甲殻類 (ニセネコゼミジンコ属) LC50=0.005mg FAC/L/24hr (EU-RAR, 2007)

水生環境有害性 長期(慢性)

[日本公表根拠データ]

(次亜塩素酸ナトリウム)

魚類 NOEC=0.005mgTRC/L/134days (EU-RAR, 2007)

水溶解度

(水酸化ナトリウム)

109 g/100 ml (20°C) (ICSC, 2010)

残留性・分解性(BOD・COD)

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

生体蓄積性データなし

土壌中の移動性

土壌中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号 : 1791

正式輸送名 :

次亜塩素酸溶液

分類または区分 : 8

容器等級 : II

指針番号: 154

IMDG Code (国際海上危険物規程)

国連番号 : 1791

正式輸送名 :

次亜塩素酸溶液

分類または区分 : 8

容器等級 : II

特別規定番号 : 274; 900

IATA 航空危険物規則書

国連番号 : 1791

正式輸送名 :

次亜塩素酸溶液
分類または区分 : 8
危険性ラベル : Corrosive
容器等級 : II
特別規定番号 : A3; A803

環境有害性

MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止

海洋汚染物質 (該当/非該当): 該当

MARPOL条約附属書V - 廃物排出による汚染防止

水生環境有害性: 短期(急性) 区分1 該当物質

次亜塩素酸ナトリウム

水生環境有害性: 長期(慢性) 区分1, 2 該当物質

次亜塩素酸ナトリウム

特別の安全対策

容器の破損、漏れがないことをたしかめる。

荷くずれ防止を確実に行う。

該当法令に従い、包装、表示、輸送を行う。

直射日光を避ける。

水漏れ厳禁。

横積み厳禁。

夏場の輸送時においては、熱い鉄板、地面等の上に直接置かないこと。

輸送容器は衝撃を与えないように、ていねいに取扱う。転倒したり、激突させたりしない。

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

有害液体物質(Y類)

次亜塩素酸ナトリウム(Y-212); 水酸化ナトリウム(Y-258)

有害でない物質(OS類)

水(OS-018)

国内規制がある場合の規制情報

船舶安全法

腐食性物質 分類8

航空法

腐食性物質 分類8

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

特化則に該当しない製品

有機溶剤等に該当しない製品

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

化審法

優先評価化学物質

非イオン界面活性剤(政令番号169 生態影響)

水質汚濁防止法

指定物質

水酸化ナトリウム

法令番号 6

次亜塩素酸ナトリウム

法令番号 11

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 21th edit., 2019 UN
IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)
IATA 航空危険物規則書 第62版 (2021年)
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2021 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2020 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information

責任の限定について

※注意

安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取り扱う事業者提供されるものです。取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱いなどの実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和2年度(2020年度))です。